

老いても病んでも地域で暮らし続けるために
～地域を一つの“バーチャル病院”にとらえる～

あおぞら診療所 川越 正平

我が国の医療介護施策は、地域包括ケアという概念で方向付けられる時代となった。生活の視点、疾病の軌道、多職種協働、医療と介護の統合、意思決定支援、二人主治医制、地域バーチャル病院の7つをキーワードとして提示しつつ、地域包括ケア時代の医療介護のあり方を展望する。

患者ニーズの多様化に伴って、専門医が提供する専門医療だけでは、解決不能な状況や臨床場面が少なからず発生している。生活の視点を有する在宅医は、患者家族が抱える臨床命題を、疾病にとどまらない切り口で総合的に把握し対応することに長けている。

また、がん領域における早期からの緩和ケア、救命救急分野における侵襲的医行為の適否に関する倫理的葛藤、心不全や透析患者、認知症などの非がん疾患に対する長期ケアの重要性が認識されるとともに、疾病の軌道の意義が叫ばれるようになった。在宅医療や訪問看護に取り組むことによって、軌道の実際について経験を重ね、将来の経過予測や苦痛を回避するすべを体得することができる。

一方、高齢化の進行とともに、介護ニーズを有する患者や医療的困難を抱える要介護者が急増している。対象者が抱える複合的な困難がゆえに、その対応は容易ではない。病院において、緩和ケアチームや栄養サポートチームが設置される歴史的必然性があったことと同様に、地域においても多職種協働が「複雑さ」解決の鍵となる。さまざまな医療専門職が協調して関わることはもちろんだが、医療だけでは困難を解決できないことから、生活の場において医療と介護の統合を図る必要がある。このような前提に基づいて、本人の尊厳を重視した意思決定支援を継続的に提供することが、医療介護多職種チームの使命だと言える。

さらに、特定の疾病を診断治療する専門医に加えて、生活の視点を持ち、疾病の軌道を熟知しているかかりつけ医が副主治医として早期から関わる二人主治医制が、病院と地域医療の結びつき強化や機能分化にとって有力な戦略となる。

地域の病院や診療所、歯科、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、各種介護事業所、そして、市町村行政等が、病院におけるICUや一般病棟、処置室、検査室、総務課、研修室、患者サロンなどの機能を果たす。そのようなあり方を“地域バーチャル病院”という概念で捉えれば、見える景色が変わってくる。“地域バーチャル病院”の構成員として、それぞれがどんな役割を担い、機能を果たし、どのように連絡を取り合えばいいのか。在宅医療介護従事者、病院、行政、市民が、いのちと生活を支える医療介護多職種チームの一員として自らの使命を明瞭に認識し、老いても病んでも暮らし続けることのできるまちづくりに、一丸となって取り組む必要がある。あらゆる職種や関係者の奮起を期待する。

略 歴

- 1991年 東京医科歯科大学医学部卒業、虎の門病院内科レジデント
1996年 虎の門病院血液科医員
1999年 医師3名によるグループ診療の形態であおぞら診療所を開設
2004年 あおぞら診療所院長
2012年 医療法人財団千葉健愛会理事長

役 職 等

- 東京医科歯科大学 臨床教授
日本在宅医学会 副代表理事
松戸市医師会 理事 (在宅ケア・介護保険担当)
松戸市介護保険運営協議会会長 松戸市地域ケア会議会長

これまでの主な活動

- 在宅医療・介護連携推進事業 (2016～、松戸市医師会在宅ケア委員会)
まちっこプロジェクト (2015～、松戸市医師会健康啓発委員会)
地域包括ケア研究会 (2012～2013年度、厚生省老健局)
在宅医療連携拠点事業 (2011～2012年度、厚生労働省医政局モデル事業)
東京大学高齢社会総合研究機構在宅医療推進寄付プロジェクト (2010～2013年度)
戦略研究「緩和ケア普及のための地域プロジェクト」OPTIM (2008～2011年度)

著 書

- 「在宅医療バイブル第2版」(2018、日本医事新報社、編著)
「介護職のための医療とのつきあいかた」(2016、メディカ出版、編著)
「在宅医療バイブル」(2014、日本医事新報社、編著)
「君はどんな医師になりたいのか」(2002、医学書院、共著)
「学生のためのプライマリケア病院実習」(1995、医学書院、共著)
「初期プライマリケア研修」(1994、医学書院、共著)

論 文

- 第114回日本内科学会総会特別シンポジウム「理想の内科医像」講演会記録
「患者の人生に寄り添い、病院と地域をつなぐ医師」
(日本内科学会雑誌 第106巻 第9号 p2054-2057)
会員のための企画「進行がん患者を看取りまで支える在宅医療」
(日本外科学会雑誌 第118巻 第5号 p551-555)
医学と医療の最前線「在宅医療の現状と課題」
(日本内科学会雑誌 第103巻 第12号 p3106-3117)